全海運所属組合の横顔
連載　第 14 回
中部沿海海運組合

【組合の概要】

原　理事長

事　務　局　　〒 455-0032
愛知県名古屋市港区入船 2-2-28
第 2 名港ビル 2 階
電話　052-651-7391　FAX 052-651-7171
地下鉄名古屋港線終点『名古屋港』下車徒歩 3 分

理　事　長　　原　弘三　愛知海運㈱代表取締役社長

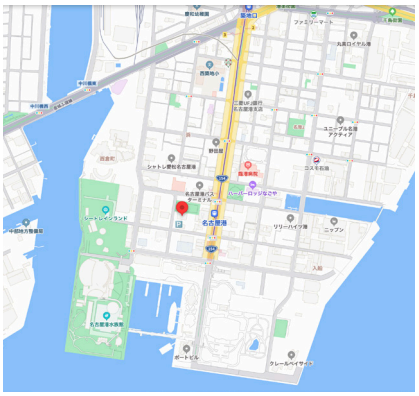
専務理事　　吉村　剛　事務局長兼務

事務局員　　倉嶌（くらしま）　智佐登（ちさと）

事務局員数　　男子 1 名、女子 1 名

組合員数　　運送事業者　　11 社
貸渡業（専業）　　11 社
利用運送業者（専業）33 社
実事業者数合計　　55 社

所属船腹量　　一般貨物船 13 隻　6,618 総ﾄﾝ、19,565 重量ﾄﾝ
自動車専用船または RORO 船
14 隻　174,240 総ﾄﾝ、80,840 重量ﾄﾝ
曳　　船　1 隻　　74 総ﾄﾝ
台　　船　1 隻　　480 総ﾄﾝ、　800 重量ﾄﾝ
合　計　29 隻　181,412 総ﾄﾝ、101,205 重量ﾄﾝ
令和 5 年 3 月 1 日現在



名古屋市港区入船（Yhoo!map）

【組合員構成】

中部沿海海運組合の組合員数は令和 5 年（2023）3 月 1 日現在、運送業者 11 社（20%）、貸渡業専業（専業）11 社（20%）、利用運送事業者（専業）33 社（60%）で、実事業者数は合計 55 社。利用運送事業者が全体の 60%を占めている。組合員は中京工業地帯を背後として、物流需要に主導権を握る運送業者と利用運送業者が主体である。

組合員の構成をみると、大手内航運送事業者を中心に自動車、鋼材、穀物肥飼料などを主力貨物としている。利用運送事業者の多くは陸運、港湾運送、倉庫、陸運などを兼業して海陸一貫輸送を展開し、本社が他地区にありながらも、中京地区の支店・営業所で組合に加入している例が多い。また、貸渡事業者の多くは他地区に本社を持ちながらも、運送事業者との取り引き関係から組合に加入している例が多く、運送事業者と貸渡事業者の結束も強く、

堅実かつ共存共栄関係を築きあげている。

中部沿海海運組合の令和5年3月1日現在の所属船腹量は29隻、181,412総ﾄﾝ、101,205重量ﾄﾝで、このうち自動車専用船またはRORO船が14隻（48.3%）、174,240総ﾄﾝ（96.0%）、80,840重量ﾄﾝ（79.9%）を占めて圧倒的に多い。これに次ぐのが一般貨物船の13隻（44.8%）、6,618総ﾄﾝ（3.6%）、19,565重量ﾄﾝ（19.3%）で、この他に曳船が1隻（3.4%）、74総ﾄﾝ（0.04%）、台船が1隻（3.4%）、480総ﾄﾝ（0.3%）、800重量ﾄﾝ（0.8%）ある。

4部会・1委員会設置

中部沿海海運組合の前身は、昭和15年（1940）5月発足の愛知地区機帆船海運組合で、戦時統制による全国各地での機帆船組合設立に歩を合わせたものだった。その後の変遷を追うと、戦後は昭和24年（1949）に愛知回漕業統制組合として再出発し、27年（1952）施行の木船運送法に基づき、愛知木船回漕業組合を設立している。当初は取扱業者だけであったが、小型船海運組合法に基づき昭和32年（1957）12月（登記は33年3月）、愛知沿海機帆船協同組合及び愛知木船回漕業組合の会員117名により、船主も含めた中部沿海海運組合を設立した。

事務局が入居する第2名港ビル

現在の中部沿海海運組合の理事長は原弘三（愛知海運㈱社長）。役員は理事長1名、副理事長3名、専務理事1名、理事19名、監事2名の計26名で構成する。

初代理事長は寺岡福蔵（由良海運㈱社長）で、昭和32年（1957）12月の設立から56年（1981）4月の退任まで12期23年余の長期間つとめた。その後、2代目に昭和56年（1981）5月加藤清（愛知海運㈱代社長）、3代目に平成2年（1990）5月寺岡元明（由良海運㈱社長）、4代目に平成4年（1992）8月服部一男（名港海運㈱社長）、5代目に平成13年5月高村博三（丸太運輸㈱会長）、6代目に平成20年（2008）5月寺岡洋一（由良海運㈱社長）が就任し、現在の原理事長は令和2年（2020）5月に就任した7代目。寺岡前理事長は現在、全海運の副会長、総務委員長をつとめている。

吉村専務理事

原理事長の愛知海運㈱は昭和18年（1943）の設立で、石炭などを内航輸送しながら、原木の輸入や陶磁器の輸出などで基盤を築き、現在は愛知県の港湾運送事業者として唯一、県内すべての物流港湾に事業拠点を保有する他、港湾荷役業、船内荷役業、内航海運業、貨物運送取扱業、倉庫業、通関業、船舶代理店業などを複合的に展開し、バイオマス燃料を海外現地から日本まで一貫輸送する独自サービスを展開するなど、愛知県を起点に世界と結ぶグローバル物流を担っている。

事務局

中部沿海海運組合のメンバー会社（50音順）には、愛知海運㈱の他にも旭運輸㈱、伊勢湾海運㈱、五洋海運㈱、東海協和㈱、藤光海運㈱、半田港運㈱、丸太運輸㈱、名港海運㈱、

山本運輸㈱、由良海運㈱など、港湾荷役業、船内荷役業、内航海運業、貨物運送取扱業、倉庫業、通関業、船舶代理店業などを運営する企業が多い。

また、自動車専用船やRORO船運航の㈱フジトランスコーポレーションとトヨフジ海運㈱、名古屋港に製鉄所を持つ日本製鐵㈱元請の日鉄物流㈱中部支店、総合物流企業の㈱上組名古屋支店と日本通運㈱名古屋フォワーディング支店、倉庫業の三井倉庫㈱中部支社と三菱倉庫㈱名古屋支店、自動車専用船の船主で名古屋拠点に運航する泉汽船㈱、鹿児島船舶㈱、日徳汽船㈱、福寿船舶㈱、宮崎産業海運㈱なども加入している。

事務局入口

中部沿海海運組合の事務局は、地下鉄名古屋港線終点の『名古屋港』下車、3番出口から名古屋港方面に向ってすぐの信号を右折し、右手の駐車場をさらに右折した徒歩3分の至近距離にある第2名港ビルの2階。東海内航海運組合とも徒歩10分くらいの距離にある。

事務局は中部運輸局出身の吉村剛専務理事（事務局長兼務）と女性職員倉嶌智佐登さんの2名。

組合活動としては現在、総会、理事会、正副理事長会議の他、業態別に輸送部会、船主部会、平水部会の3部会と総務委員会を設けている。また、船主部会には船員労務対策委員会がある。輸送部会、船主部会、平水部会は随時、総務委員会は年2回定期的に開催されている。船員対策としては東海内航海運組合、タンカー組合東海支部、静岡県内航海運組合の4組合で結成した「中部地方船員対策連絡協議会」の事務局を担当し、海上技術短期大学校や水産高校へのPR事業を推進している。

また、前述のように東海内航海運組合、タンカー組合東海支部と中部国際空港沖公有水面埋立事業安全輸送協議会を設置し、海上貨物輸送の安全確保と内航海運業法等の法令遵守が図れるよう態勢を固めている。

中部沿海海運組合では、平成18年（2006）5月に創立50年史を発行している。